

今後の日本株式相場展望と投資戦略

2018年前半の日本株相場はやや波乱の展開に

米国の長期金利上昇、通商問題への懸念などを背景に利益確定売りが膨らむ



- ・日経平均は1月に一時、1991年11月15日以来、約26年2ヵ月ぶりに24,000円の大台を回復した。
- ・一方、米国の長期金利上昇や国内での政治リスクの高まり、米国を中心とする通商問題への懸念などを受けて、2月から3月にかけて利益確定売りが膨らみ波乱含みの展開となった。
- ・4月以降は、ドル円相場の落ち着きや北朝鮮リスクの後退などが追い風となり底堅い推移に。

今後の日本株相場見通し

日本株相場は夏場もみ合い、年末に向けて上値を試す展開を想定

《日経平均は年末に向けて再度上値をトライへ》



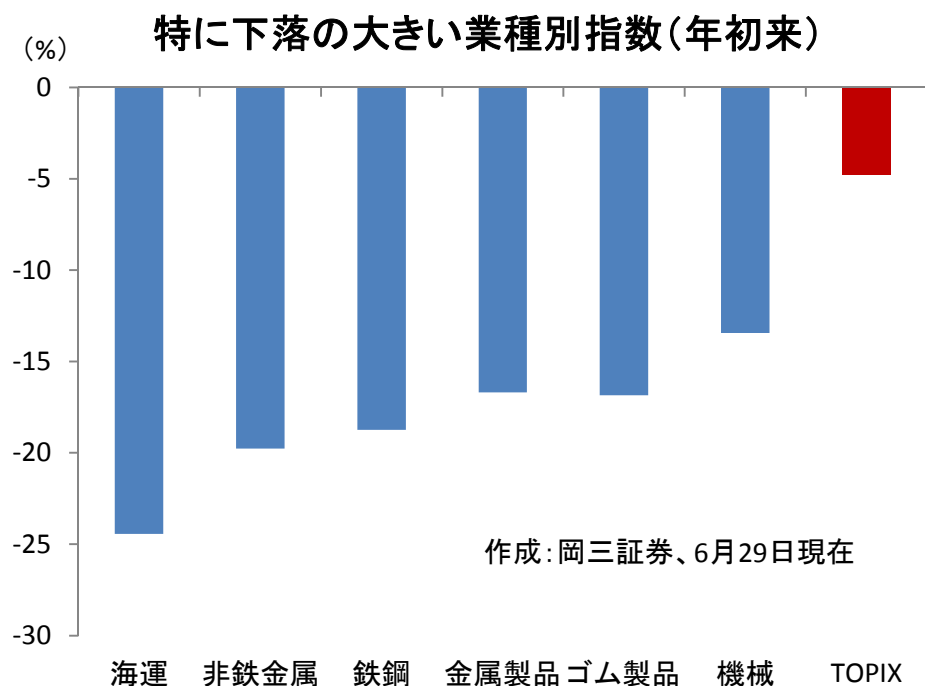
- ・米中通商問題に対する警戒感が高まるなか、夏場にかけて日本株相場はもみ合い推移が続くとみる。米中の通商摩擦が世界経済に与える影響も懸念されており、目先は積極的に上値を追う動きは見込みづらい。
- ・一方、19/3期の業績見通しには上振れ余地が大きい。ドル円相場が1ドル=105~110円を中心とした推移が続けば、10~11月の中間決算で上方修正の発表が期待できよう。
- ・自民党総裁選では安倍首相の続投がメインシナリオとみており、年末にかけては政治リスクも徐々に後退へ。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

夏場にかけては米中通商問題や需給面が重しに

米中通商問題の解決には時間を要しよう

《米中通商問題に関わる業種の下げが目立つ》



《主力株には1月高値銘柄も多い》

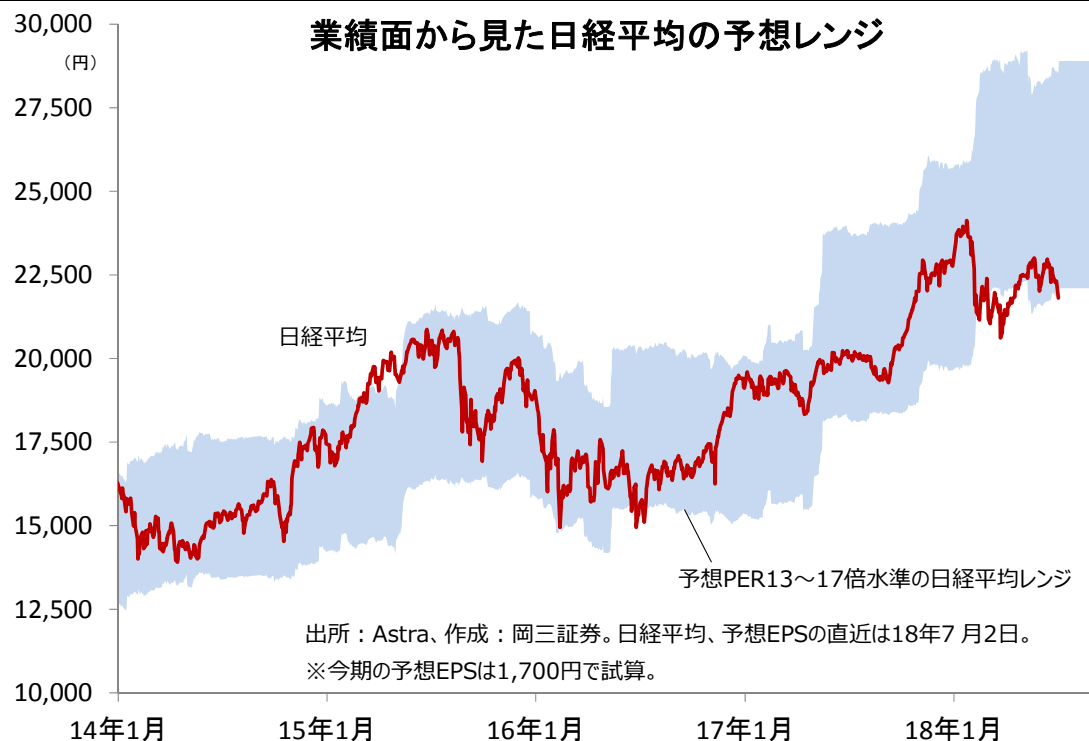
銘柄	年初来高値 (円)	年初来高値 (日付)	6/29終値 (円)	乖離率 (%)
6954 ファナック	33,450	1月16日	22,005	-34.2
8306 三菱UFJ	894.4	1月16日	631.1	-29.4
6301 コマツ	4,475	1月15日	3,168	-29.2
7974 任天堂	49,980	1月24日	36,200	-27.6
4063 信越化	13,175	1月29日	9,873	-25.1
6902 デンソー	7,218	1月24日	5,412	-25.0
7267 ホンダ	4,151	1月10日	3,253	-21.6
8316 三井住友FG	5,333	1月15日	4,306	-19.3
8035 東エレク	23,385	1月18日	19,020	-18.7
6501 日立	944.2	1月23日	781.6	-17.2
9984 ソフトバンク	9,559	1月24日	7,973	-16.6
2914 JT	3,708	1月25日	3,095	-16.5

作成: 岡三証券、主力株の中で下落率が大きい順に記載

- ・米中通商問題は深刻化の様相を呈しており、米中間のみならず欧州など他国への影響も懸念される状況。自動車の関税引き上げなどにつながれば、日本への影響も避けられないだろう。
- ・米国を中心とする通商問題の解決には時間を要するとみられ、海運や鉄鋼、機械など関連セクターの戻りの鈍さが株式市場の上値を抑えよう。
- ・主力株のなかには1月に高値を付けた銘柄も多い。信用取引の高値期日到来による需給悪化懸念なども重しに。

業績面から見た「本来の実力」は高い

国内企業の19/3期業績計画には上振れ余地

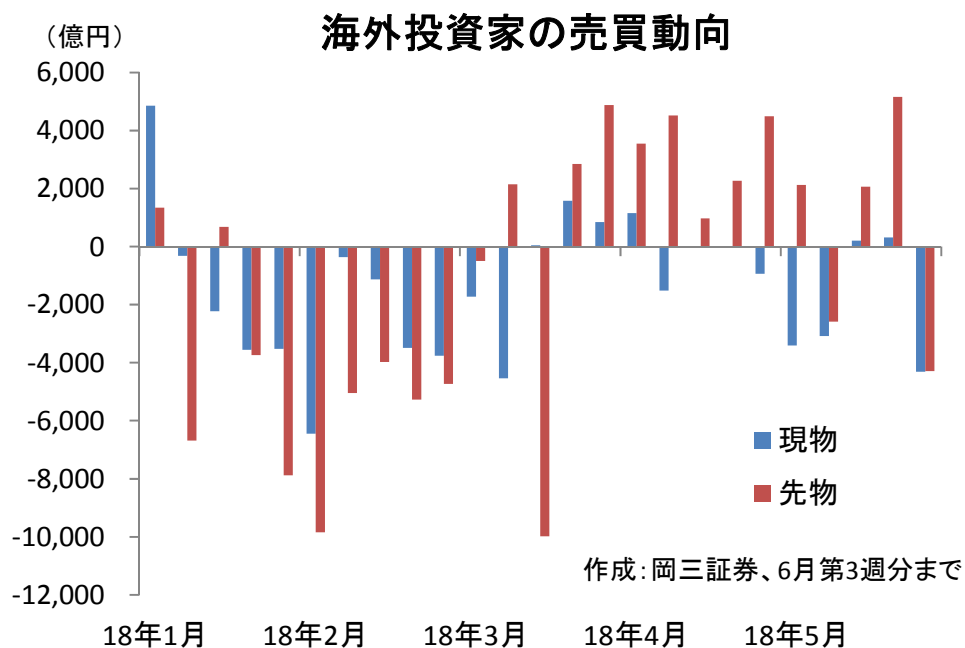


- ・国内企業は事業の選択と集中などにより、「稼ぐ力」が高まっている。今後も為替の影響を少なからず受けようが、本質的な稼ぐ力の高まりによって国内企業の19/3期の経常増益率は上振れよう。
- ・また、国内企業のROE(自己資本利益率)は10%程度まで上昇しており、海外投資家も「稼ぐ力」の向上を評価へ。
- ・アベノミクス相場以降、日経平均の予想PERは概ね13~17倍で推移している。今期の予想EPS(約1,700円)を基にすれば、日経平均は予想PERが14倍で約23,800円(予想EPS1,700円×14倍)、15倍程度まで上昇すれば約25,500円(予想EPS1,700円×15倍)程度の「本来の実力」が日本株には備わっているとみる。

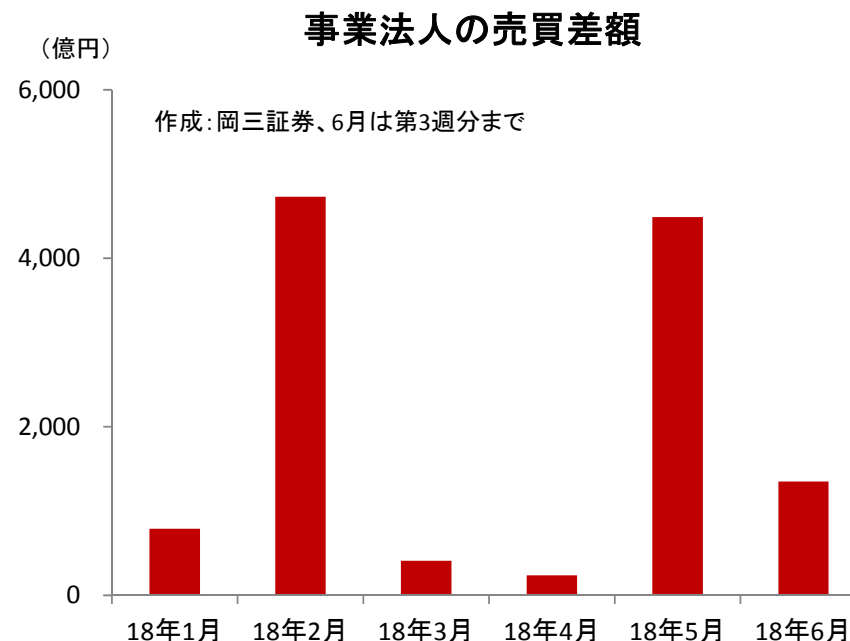
海外勢の先物売買に振り回される展開に警戒

需給面主導の深押し局面は押し目買いの好機にも

《短期筋の海外勢は先物売買に傾斜》



《企業の自社株買いが下値を支えよう》



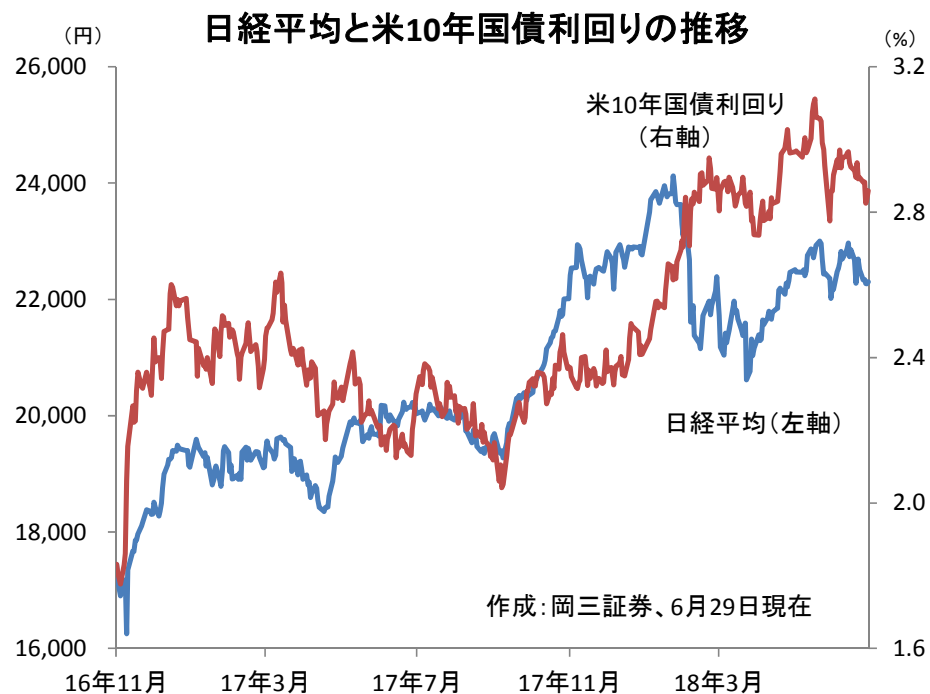
・米中通商問題や新興国不安、国内政治情勢などを「口実」に、ヘッジファンドなど短期筋の海外投資家が売買を膨らませる可能性が高い。短期筋は指数先物の売買に傾斜する傾向が強く、日経平均はその影響が避けられないだろう。

・一方、下値では逆張り志向の個人投資家のほか、事業法人(企業の自社株買い)からの資金流入が見込まれる。日銀のETF買い入れも続くなか、需給面から見れば過度な下値不安は乏しいとみる。

⇒日経平均が先物売買という需給面主導で乱高下する場面は、好業績銘柄などを個別で仕込む好機に！

年後半も米長期金利の動向を注視

「悪い金利上昇」には依然として警戒も

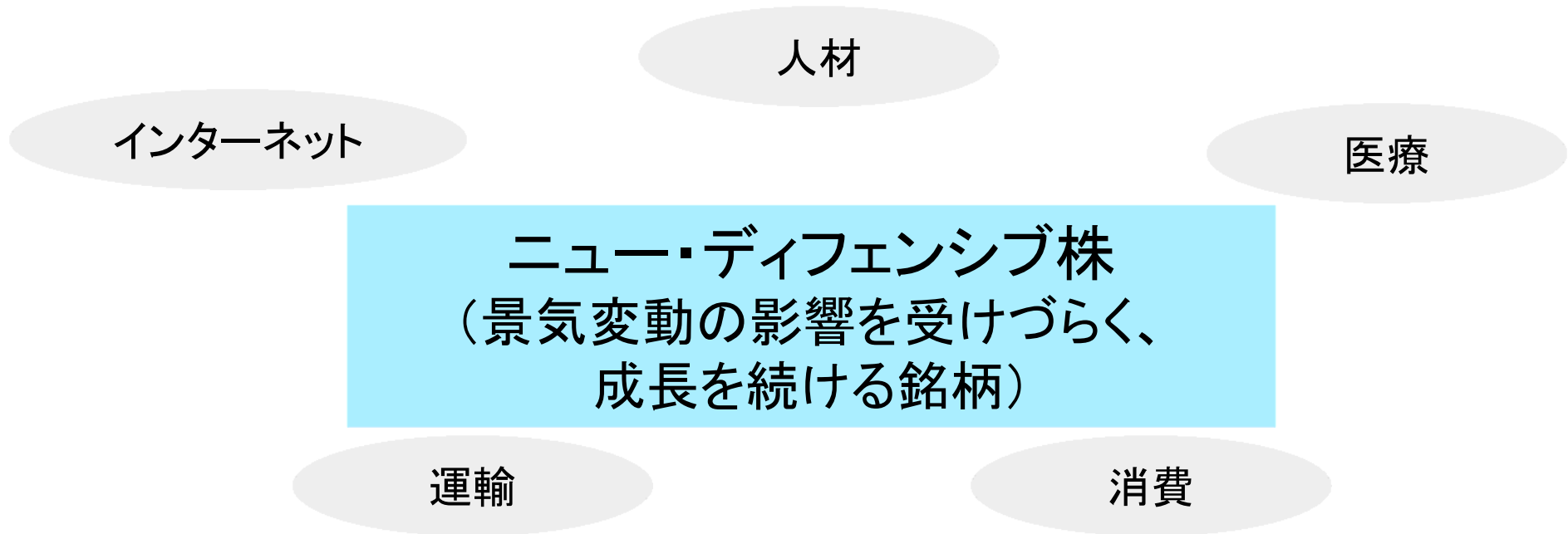


・年後半も米長期金利の動向がカギを握ろう。米10年国債利回りは5月に一時3%台に乗せて以降、上昇が一服している。通商問題の深刻化による米経済への影響も懸念されるなか、長期金利が一段と低下すればドル安円高を通じて日本株相場の重しに。

・今年2月に米長期金利が急上昇したが、その際は財政悪化に対する懸念を背景とした「悪い金利上昇」であったとみられる。景気拡大や物価上昇を背景とする「良い金利上昇」は日本株の支援材料となる半面、「悪い金利上昇」の際にはドル安円高も起こりやすく注意を払いたい。

成長株に変貌する「ディフェンシブ株」に注目

景気変動などの影響を受けづらい成長株に投資妙味



・米中通商問題が世界景気に与える影響が懸念されるなか、景気変動などの影響を受けやすいシクリカルセクターには資金が向かいづらいとみる

・そのようななか、景気変動の影響を受けづらく、独自に成長を続ける企業に注目。外需・内需、大型・小型などの枠にとらわれず、持続的に成長し、業績を伸ばす企業が選好される流れが続こう

・**リクルートHD(6098)**などの**人材関連株**、**スタートトゥデイ(3092)**などの**インターネット関連株**、**シスメックス(6869)**などの**医療機器関連株**、**ヤマトHD(9064)**などの**運輸関連株**、**ファーストリテイリング(9983)**などの**消費関連株**を中心に、成長株に変貌する「ディフェンシブ株」に注目

個別銘柄の投資戦略と注目テーマ

- ①「値上げ力」によって収益改善が期待される銘柄
- ②消費関連の勝ち組銘柄
- ③「人づくり革命」の恩恵を受ける銘柄
- ④進化を続ける医療関連銘柄
- ⑤業績好調が続くジャスダック銘柄

①「値上げ力」によって収益改善が期待される銘柄

「値上げ力」によって企業の稼ぐ力の明暗が分かれよう

《2017年以降に製品・サービスの値上げを発表した主な企業》

銘柄	対象商品	銘柄	対象商品
アサヒ(2502)	輸入・国産ワイン15ブランド&7品目	信越化(4063)	シリコン製品
森永乳(2264)	アイスクリームの「ピノ」など4商品	カネカ(4118)	液体カセイソーダ
麒麟HD(2503)	ビール系飲料など	三菱ケミHD(4188)	アクリル樹脂原料の国内価格
鳥貴族(3193)	焼き鳥含む全品	東海力(5301)	国内向け黒鉛電極
クラレ(3405)	ポリビニルアルコール樹脂など	コクヨ(7984)	オフィス家具製品の一部
住友化(4005)	ポリエチレンとポリプロピレン	ヤマトHD(9064)	個人・法人向け宅配サービス

◎「値上げ力」=価格決定力の強い企業に注目

「値上げ力」の強い企業に対する関心が高まっている。人手不足感の強まりにより人件費の増加が顕著となっているほか、足元の原油価格上昇は原材料価格の上昇にもつながり、企業のコスト増加要因が増えている。そのようななか、製品やサービスの値上げを積極的に行うことができる企業は、コストの増加をカバーすることが可能となる。例えば、宅配便大手のヤマトHDは宅急便の値上げを推進し、値上げを通じて荷物を減らす「総量抑制」にも取り組んでいる。値上げによって18/3期の第4四半期は宅急便の取扱数量が前年同期比9%減少した半面、単価は19%上昇しており、今後も利益率の改善につながろう。

今後も業界内で優位性の高い企業が値上げによって収益性を一段と高める半面、優位性の低い企業は値上げに踏み切れず収益性がさらに悪化する可能性がある。「値上げ力」によって企業の稼ぐ力の明暗が分けられるとみられ、価格決定力の強い企業に注目したい。

参考銘柄

村田製作所(6981)

企業概要

セラミックコンデンサでは世界首位。スマートフォン向けに関しては、機器の高性能化や薄型化が追い風に。また、足元ではスマートフォンに依存しない収益作りを進めており、自動車やヘルスケア、エネルギー分野でのビジネスモデル創出に努める。17年9月にはソニーより電池事業を取得完了。21/3期には電池事業の売上高2,000億円を目指す。

株価チャート



作成: 岡三証券、6月29日現在(週足)

ヤマトホールディングス(9064)

企業概要

全国に約4,000の拠点を擁し、個人・企業向けの小口貨物輸送などを中心とした7つの事業を展開する。17年9月に発表した中期経営計画では、「働き方改革」を経営の中心に据え、「デリバリー事業の構造改革」など3つの改革を断行すると発表。人員増強によるコスト増はあるが、大口荷主への運賃値上げ効果は顕在化し始めており、今後も収益の改善が見込まれる。

株価チャート

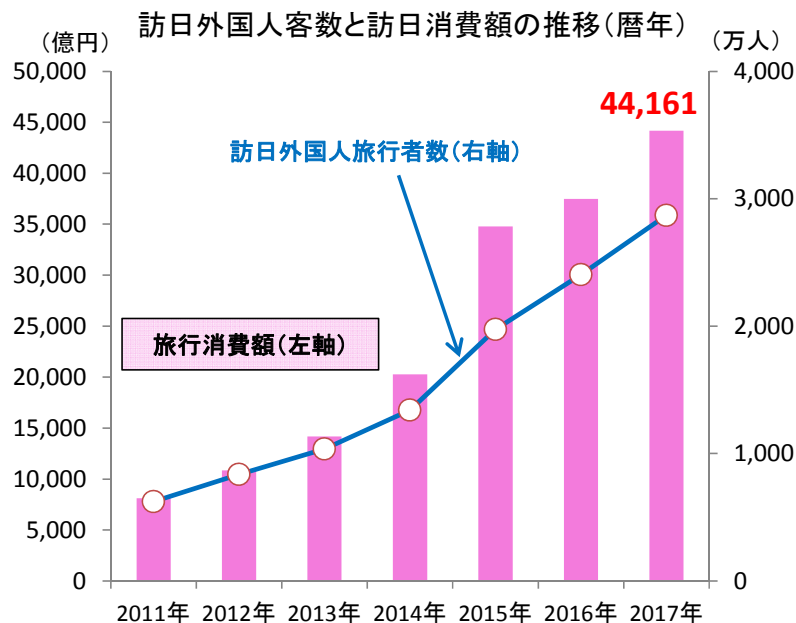


作成: 岡三証券、6月29日現在(週足)

②消費関連の勝ち組銘柄

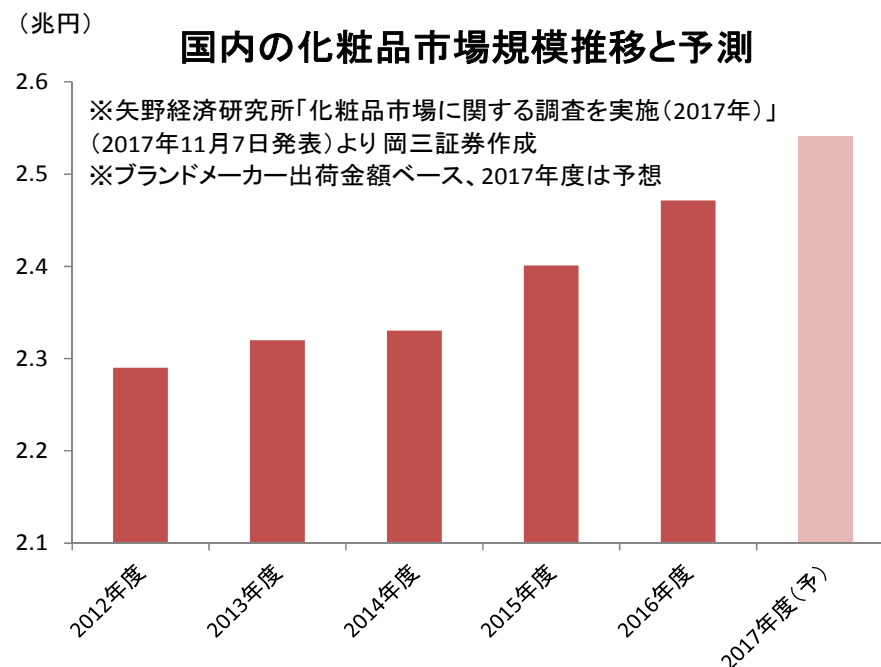
消費関連企業は優勝劣敗が鮮明となろう

《2017年は客数・消費額ともに過去最高》



出所：日本政府観光局、2017年は速報値。岡三証券作成

《化粧品業界は年率3%前後の成長市場》



◎訪日外国人関連の企業なども改めて注目されよう

春闘や人手不足による賃金上昇などが話題となる一方、経済統計上は実質賃金が伸び悩んでおり、消費拡大につながりにくい状況となっている。ただ、こうした状況下でも「消費者の心」をしっかりとつかむ企業は製品・サービスの値上げを消費者が受容しやすく、着実に利益を生み出している。株価はさらに評価される余地があろう。また、2017年の訪日外国人旅行消費額(速報)は4兆4,161億円(前年比17.8%増)と過去最高となった。2017年は全ての四半期で過去最高額を更新するなど、訪日外国人関連の企業なども改めて注目されそうだ。

参考銘柄

コーセー(4922)

企業概要

「雪肌精」や「コスメデコルテ」など誕生から30年以上のロングセラーブランドが事業基盤となる国内3位の大手化粧品メーカー。スキンケアとポイントメイクを中心に事業を展開しており、18/3期業績は2桁の増収増益となった。中でも、14年に買収した米タルト社は、SNSを通じたマーケティングと魅力ある製品がミレニアル世代を中心に需要を捉え売り上げを伸ばしている。

株価チャート



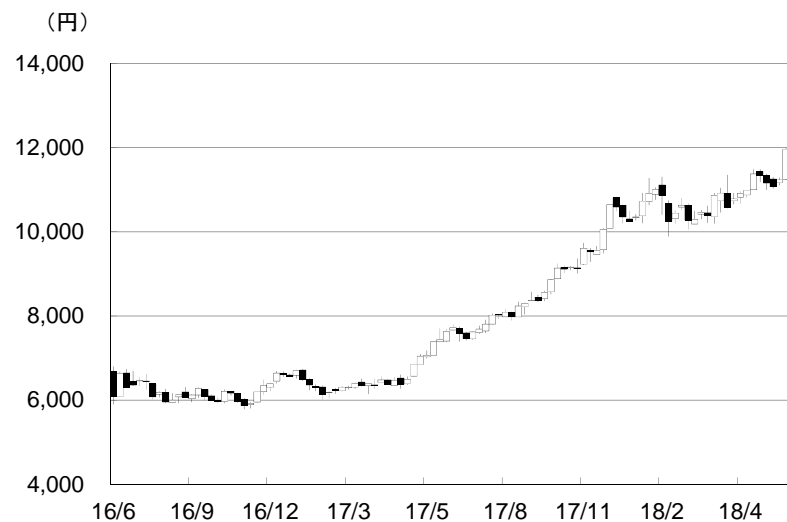
作成：岡三証券、6月29日現在(週足)

オリエンタルランド(4661)

企業概要

東京ディズニーランド(TDL)、東京ディズニーシー(TDS)の2つのテーマパーク、4つのディズニーホテル、複合型商業施設イクスピアリを運営する。メインのテーマパーク事業で、新アトラクションやキャラクターのグッズ売上、訪日外国人客の増加などを受け業績は好調。19年にはTDSで新アトラクションが開業予定のほか、20年にはTDLに「美女と野獣エリア」がオープン予定で、入場者数の増加に期待。

株価チャート

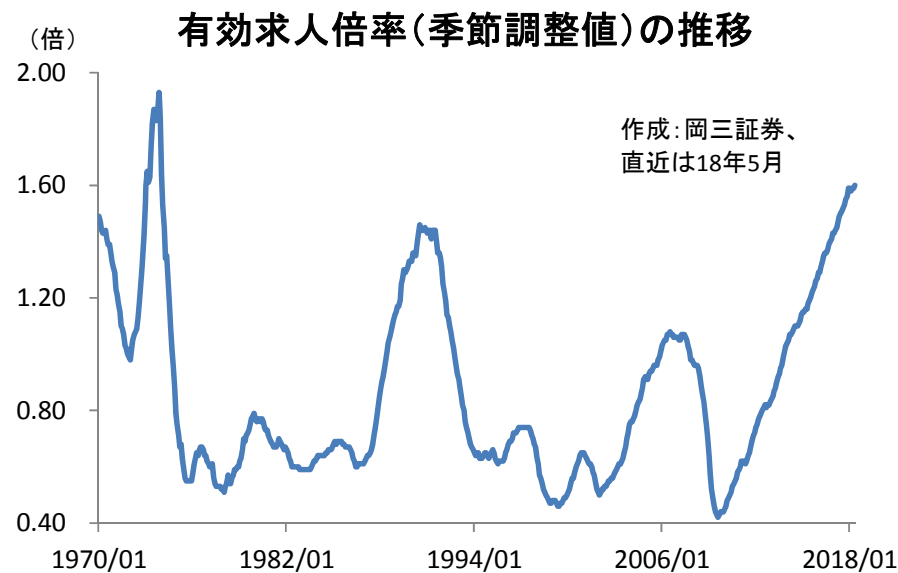


作成：岡三証券、6月29日現在(週足)

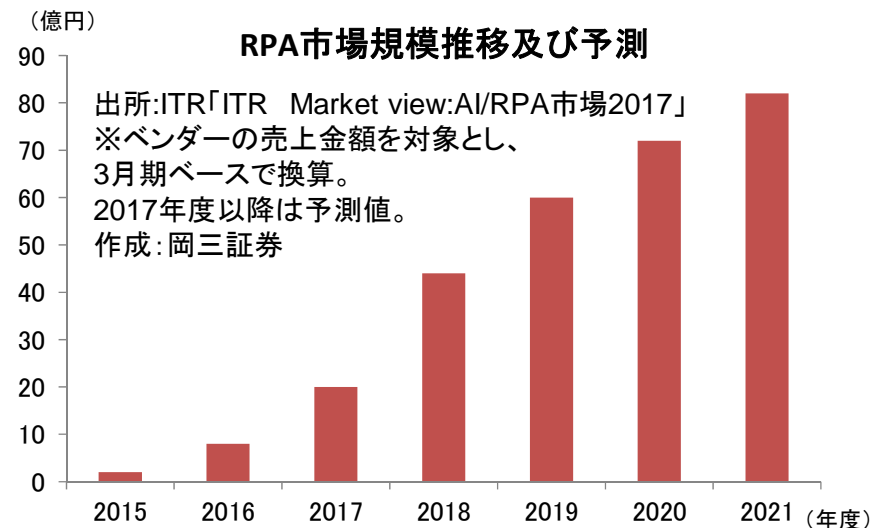
③「人づくり革命」の恩恵を受ける銘柄

「RPA」が人手不足にあえぐ企業の救世主に

《有効求人倍率は上昇基調が続く》



《RPA市場は小さいながらも拡大へ》



◎企業による「人への投資」が促進されよう

国内で労働人口が緩やかに減少するなか、有効求人倍率は1.60倍(2018年5月)と高止まりしているほか、労働生産性も日本は主要国の中で依然低位に位置する。人手不足感が強いなか、政府は「人づくり革命」を推進しており、人材教育や学び直し(リカレント)などの関連企業が注目されよう。

また、最近では「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーションの略。定型化された事務作業などのコンピュータによる自動化システムを指す)」に対する関心度も高まっている。市場は小さいながらも、足元では導入企業が相次いでおり注目したい。

参考銘柄

リンクアンドモチベーション(2170)

企業概要

社員の「モチベーション(やる気)」を重視した、企業の組織開発や人材育成、人材採用などの経営コンサルティングを手掛ける。また組織改善クラウドサービスや研修サービスも。足元では「人づくり革命」を背景に研修ニーズが増加しているほか、人材紹介・派遣業なども需要が拡大している。

株価チャート



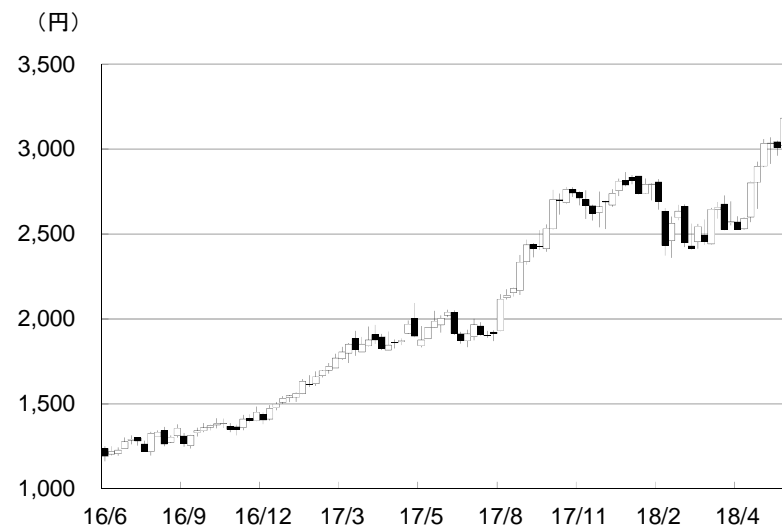
作成: 岡三証券、6月29日現在(週足)

リクルートホールディングス(6098)

企業概要

人材・販促サービス大手。海外事業ではM&Aの積極化が奏功し、12年に子会社化した米Indeedが着々と拡大。また「タウンワーク」「じゃらん」「SUUMO」「ゼクシィ」「ホットペッパー」などを展開することによって、顧客属性や嗜好など、潜在的に優良なビッグデータを数多く保有している。15年には米拠点のトップに元GoogleでAIの世界的権威のハーベイ氏を起用し、AI研究に注力している。

株価チャート



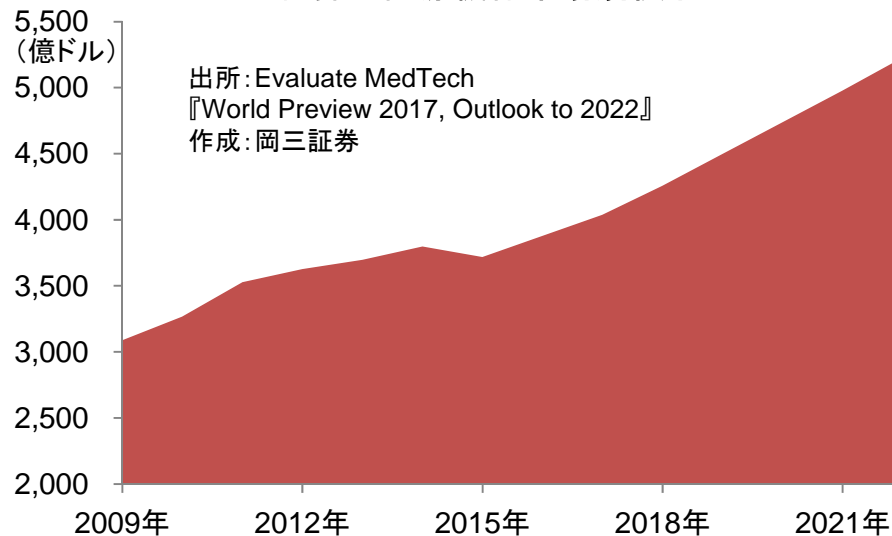
作成: 岡三証券、6月29日現在(週足)

④進化を続ける医療関連銘柄

最新技術を使用した「新しい医療」にも関心

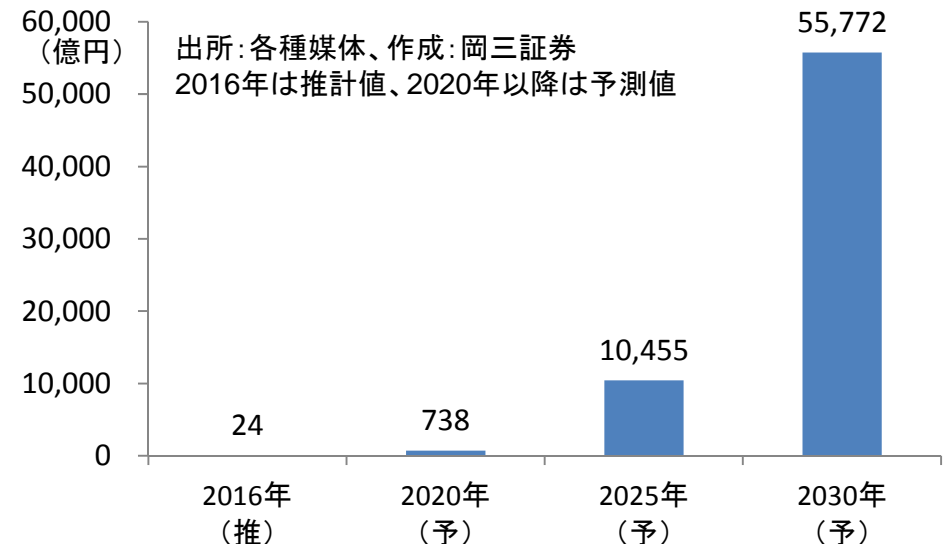
《医療機器市場は緩やかな拡大が続こう》

世界の医療機器市場規模予測



《遺伝子治療の市場規模は2030年に5.6兆円へ》

日米欧3地域における遺伝子治療薬の市場規模予測



◎「ゲノム」に基づいた遺伝子治療などにも注目

高齢化が進む先進国と生活水準が向上する新興国の双方で、医療機器への需要が高まっている。世界の医療機器市場は2022年に5,000億ドル(約55兆円)に達する見通し。とりわけ、カテーテルや内視鏡を使用した低侵襲治療は、患者の負担を減らす方法の一つとして注目を集めている。

また、がんに対する新たな治療法として、患者の遺伝子情報(ゲノム)に基づいた遺伝子治療も注目されている。先進国を中心に遺伝子治療薬の研究開発が活発化しており、日米欧3地域における遺伝子治療薬の市場規模は2030年に5.6兆円に達するもようで、関連企業の関心度が高まりそうだ。

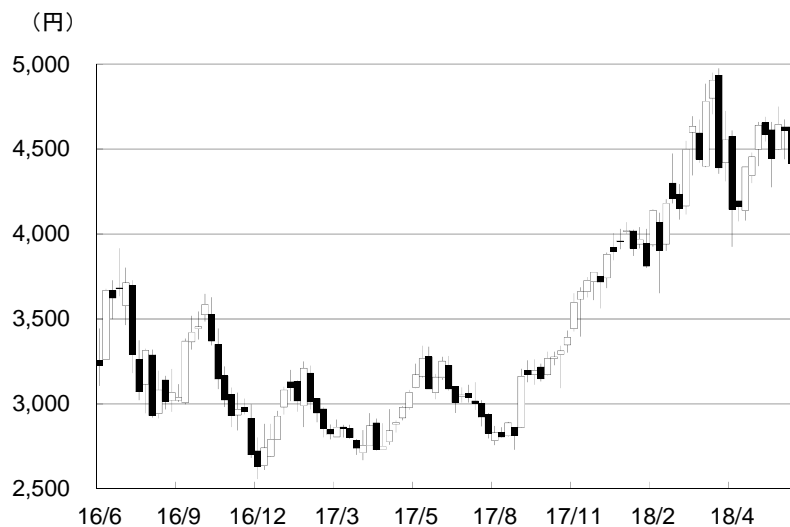
参考銘柄

エムスリー(2413)

企業概要

日本最大級の医療従事者専用サイト「m3.com」を運営、欧米や中国などでも会員数が順調に拡大中。医師向けに医薬品情報を提供する「MR君」などを展開する。足元では医療機器商社のコスモテックや、眼科機器やコンサルに強みを持つジャメックスを買収。また、人工硬膜「デュラビーム」が医療機器として承認されたことを受け、新規事業のシーズロケット事業(投資事業)にも期待が高まろう。

株価チャート



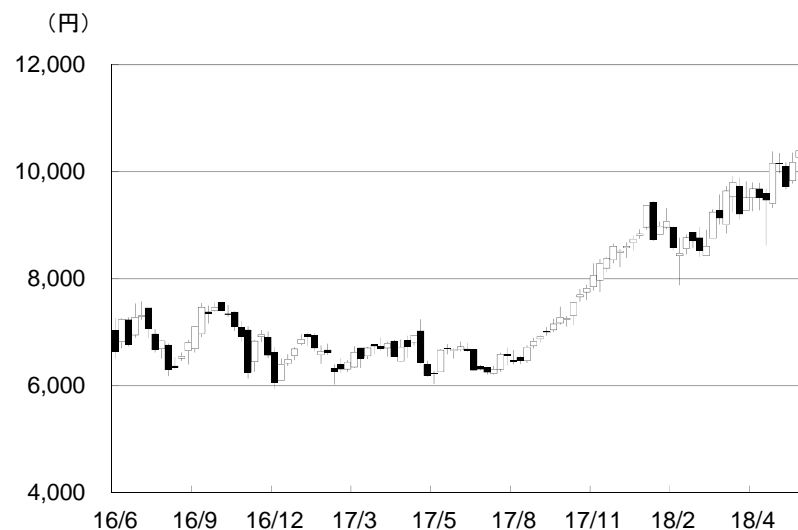
作成: 岡三証券、6月29日現在(週足)

シスメックス(6869)

企業概要

ヘマトロジー(精密検査の要・不要を判断する血液検査)分野で世界トップ。190カ国超で事業を展開、海外売上高比率は80%を超える。検査機器販売後も専用の試薬が必要なため、安定的に収益を上げるビジネスモデルとなっている。また、川崎重工と共同出資した医療用ロボットメーカー「メディカロイド」の動向にも注目が集まる。

株価チャート

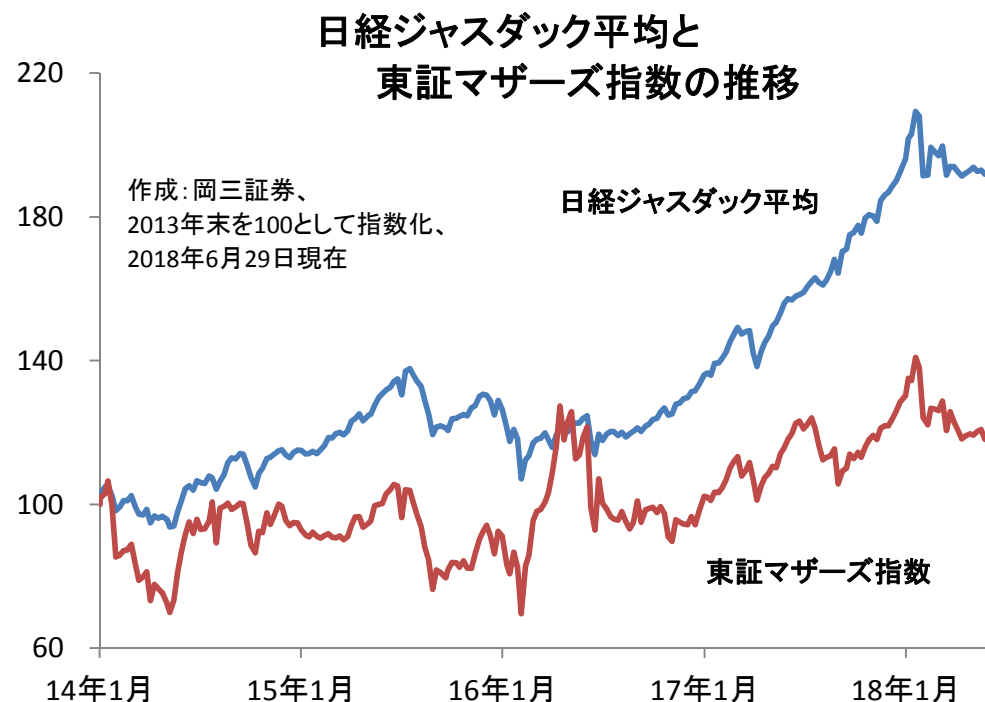


作成: 岡三証券、6月29日現在(週足)

⑤業績好調が続くジャスダック銘柄

「人気」のマザーズ、「実力」のジャスダックの様相が続こう

《東証マザーズ指数に対して日経ジャスダック平均が優位に》



◎日経ジャスダック平均は東証マザーズ指数に対して優位に

日経ジャスダック平均の上昇が続いている。中長期的にみてもマザーズ市場に対して、ジャスダック市場が優位な展開が続いており、背景には業績面が挙げられよう。マザーズ市場には成長期待こそ高いものの、足元の業績は赤字のバイオ関連企業も散見される。一方、ジャスダック市場には独自のビジネスモデルなどを活かしながらニッチな分野で存在感を高め、業績を伸ばしている企業が多い。

そのため、中長期的にみれば業績を伴うジャスダック銘柄への資金流入が見込めよう。ジャスダック市場全体の過熱感は乏しく、利益水準も切り上がるなか、「人気」のマザーズ、「実力」のジャスダックの様相が続きそうだ。

参考銘柄

UT グループ (JQ2146)

企業概要

半導体、液晶向けを中心に製造請負や技術者派遣を手掛ける。半導体業界の活況によるエンジニア不足を背景に好業績が続いている。同業他社のM&Aも業績拡大の支え。今後は一段と人材不足が見込まれ、業績拡大期待は高い。また海外人材の紹介・管理代行など新分野の開拓も進める方針。

株価チャート



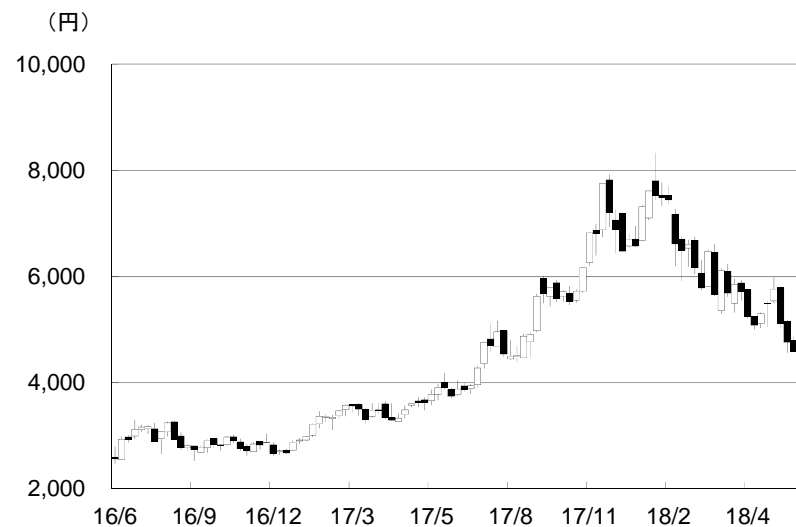
作成：岡三証券、6月29日現在(週足)

ハーモニック・ドライブ・システムズ (JQ6324)

企業概要

産業用ロボット向け減速機等が好調に推移する。また人工知能の開発や通信技術の高度化により、半導体製造装置向けでも高水準の需要が続く見込み。17年3月にドイツのAG社を子会社化したことで、欧州の大手ロボットメーカーや協働ロボットメーカー向けの売上高が寄与。成長が続く産業用ロボット市場との連動性が高く、特徴的な製品で高いシェアをもつ同社には追い風が続こう。

株価チャート



作成：岡三証券、6月29日現在(週足)

Japan Best Stockのご案内

Japan Stock (日本株)
 ×
Best Stock (長期保有で溜め込みに適した銘柄)
 = **Japan Best Stock !!!**

日本M&A センター (2127)	<small>追加</small> エス・エム・エス (2175)	<small>追加</small> エムスリー (2413)	セリア (JQ2782)	アリアケ ジャパン (2815)
信越化学工業 (4063)	トレンドマイクロ (4704)	<small>追加</small> コーセー (4922)	リクルートHD (6098)	<small>追加</small> コマツ (6301)
ハーモニック・ ドライブ・システムズ (JQ6324)	ダイキン工業 (6367)	日立製作所 (6501)	富士電機 (6504)	日本電産 (6594)
オムロン (6645)	ソニー (6758)	シスメックス (6869)	デンソー (6902)	オプテックス グループ (6914)
ローム (6963)	朝日インテック (7747)	キヤノン (7751)	東京 エレクトロン (8035)	ニトリHD (9843)

※背景の色：赤色＝時価総額1兆円以上、青色＝時価総額1兆円未満。 ※JQはジャスダック。

Japan Best Stock「七選」のご案内

「Japan Best Stock」の中でもとくに今後の業績拡大、成長が期待される優良銘柄を「Japan Best Stock 七選」として厳選した。

長期投資の観点では、短期的な株価の上昇・下落に一喜一憂することなく、「Japan Best Stock 七選」の長期保有が“急がば回れ”につながると考えており、資産形成の一助としてお役立ていただきたい。



岡三WEBセミナー公開中

岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)では、エコノミスト、ストラテジストによるWEBセミナーを、週1回のペースで更新しています。ぜひ、ご利用ください。

岡三証券ホームページトップ



下のバナーをクリック



または

“マーケット解説動画”の下の「岡三Webセミナー」をクリック



岡三 Web セミナー

岡三証券室町本店「室町スタジオ」より、「岡三 Web セミナー」をお届けします。セミナー資料に関しましては動画下のリンクよりダウンロードいただけます。

ローソク足の基礎 (2)



▶ 2018年7月10日 ローソク足の基礎 (2) [415KB]

米国株式市場の相場展望と参考銘柄



▶ 2018年7月2日 米国株式市場の相場展望と参考銘柄[429KB]

※ 日経平均株価（© 日本経済新聞社）など指数に関する権利は指数算出元に帰属します。

過去に公開された岡三 Web セミナーの動画は、下記の Web 動画セミナー一覧からご覧いただけます。

▶ [Web 動画セミナー一覧](#)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)